



平成 20 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー
代表者名 代表取締役社長 川村 治
(コード番号 4 7 6 7 : 東証一部)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 木村 元
電話 03-3502-8887

中期事業計画のお知らせ

当社は、平成 20 年 6 月期の実績を踏まえて、平成 21 年 6 月期から平成 23 年 6 月期までの中期事業計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社が目指す姿

当社の企業理念『イベント及びプロモーションを通して人と人とのコミュニケーションを大切に心豊かな社会作りに貢献すること』を再認識し、No.1 プロモーション総合制作会社を目指してまいります。具体的には、イベントを含めたプロモーションの総合提案力と総合制作力で TOW ブランドを確立いたします。そして、安定した受注・制作力により、平成 23 年 6 月期には、売上高 172.1 億円、経常利益 17.6 億円、売上高経常利益率 10.2%を目指します。

2. 広告周辺市場の状況と当社の事業領域および強み

当社は、広告市場（6 兆円）・イベント市場（4 兆円）・プロモーション市場（4 兆円）が各々重層的に展開されている市場のなかで、従来からのイベント領域から、更に増加が続くプロモーション領域へと事業領域の拡大に努めております。また、複合的なプロモーションにインパクトあるプランニング力・制作力が求められてきているなかで、イベントをコアとしたワンストップ対応力を発揮し、プロモーション会社として更に成長を加速してまいります。

3. 基本戦略

中期事業計画を達成するために、次の 5 つの戦略を重点的に進めてまいります。

(ア) 提案力強化＝プロモーション提案力の強化

① クリエイティブ力による提案力強化

～トップクリエイターとの協業体制確立

～WEB、グラフィックの質の向上とアイデア力の充実化

- ② アライアンス強化
～異業種とのアライアンスによる売り物開発
- ③ 企画力の成長促進
～若手企画マンの成長
～プランナーズスクールの拡大

(イ) 営業力強化=制作力と収益率の向上

- ① 組織体制の変更
～SP 戦略本部を解体し、SP 営業部門を第1,第2,第3本部に再編成
～SP 制作専門部署を設立し、各本部との連携を強化
- ② 新人事制度のスタート
～No.1 プロモーション会社への進化に対する貢献を評価
～社員自身が設定する目標の達成度で評価（社員の自立促進）
～SP 売上目標の明確化

(ウ) 制作力強化

- ① 制作ネットワークの強化
～基盤業務であるイベント制作体制の強化
～イベントスタッフネットワークの拡大
～専門性の高い人材の育成
- ② T2 クリエイティブの体制強化
～TOW 新組織への密着体制の確立
～演出,映像等専門領域の強化
- ③ イベント制作管理チームの設置
～協力機関のランク付け
～基準価格表の再設定
～個別案件の原価管理をサポート

(エ) ブランド構築

- ① 大型主催事業への参画
～2009年開催「海のエジプト展」の主催事業へ参画
- ② 継続的な出版戦略
～毎年2冊の発刊継続
- ③ イベント産業振興協会への積極的参加
～イベント大賞「制作賞」の継続
～各種委員会への積極的な参画
～イベントジャパン、イベント学会への協力体制
- ④ 大学キャリア教育プログラムへの参加
～イベント講演会の実施
～サンプリングシミュレーションソフトの販売

(オ) 人材育成

- ① OJT 制度の推進

- ～効果の出た OJT をさらに推進
- ～トレーナー人材への研修の充実
- ② 教育プログラムの拡大
 - ～階層別研修に加えテーマ別研修を拡大
 - ～各種プロモーションやイベント専門領域研修
 - ～非正社員への研修開催
- ③ ナレッジの構築
 - ～社内共有情報のデータベース化
 - ～特殊な会場情報やタイアップ情報の蓄積

4. 行動スローガン

社員の行動スローガンを『言行一致』と定め、社員一人一人が TOW ブランドの担い手として、「責任」を自覚し「実行力」を最大限に発揮いたします。また、圧倒的な品質を確保するため、「創造性」を働かせます。そして、正しい「品格」を持ち、「倫理観」ある行動を心がけます

5. 中期事業計画の連結目標

(単位:百万円)

項目 \ 期別	2008/6 第32期(20/6) 実績	2009/6 第33期(21/6) 目標	2010/6 第34期(22/6) 目標	2011/6 第35期(23/6) 目標
売上高	14,397	15,230	16,210	17,210
営業利益	1,362	1,510	1,642	1,779
経常利益	1,343	1,490	1,624	1,762
特別損益	△ 24	※191		
当期純利益	729	973	910	992

※東京都の再開発事業に伴ない本社移転を予定しており、特別利益として都からの移転補償金 2 億 88 百万円及び特別損失として移転費用 96 百万円を見込んでおります。

※参考 中期事業計画の個別目標

(単位:百万円)

項目 \ 期別	2008/6 第32期(20/6) 実績	2009/6 第33期(21/6) 目標	2010/6 第34期(22/6) 目標	2011/6 第35期(23/6) 目標
売上高	14,228	15,020	16,000	17,000
営業利益	1,259	1,385	1,503	1,623
経常利益	1,290	1,425	1,566	1,687
特別損益	△ 20	174		
当期純利益	722	937	910	982

※ 上記の目標は、現時点で入手可能な情報に基づいて定めたものであります。従いまして、実際の実績は、今後の様々な要因によって上記の目標と異なる場合があります。

以上